

# 施策分析シート（令和5年度）

No1

<b>施策名</b>	災害に強い街づくりの推進	<b>施策No</b>	11-03	<b>部課名</b>	防災都市づくり部住まい街づくり課
<b>関連部課名</b>	防災都市づくり部都市計画課、土木管理課、基盤整備課、建築指導課				
<b>行政評価事業体系</b>	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

**目的** 耐震性や耐火性のある建物への更新を促すとともに、延焼を遮断するための道路及びオープンスペースの整備をより迅速に進め、震災が起きてもひとりの犠牲者も出さない、災害に強い安全安心な街づくりを目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	安全・安心の実感	—	2.67	2.74	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
②	防災性	—	2.30	2.29	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	不燃領域率（荒川・南千住地区）（％）	64.5	65.1	65.8	66.4	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R2年度：70%
②	不燃領域率（町屋・尾久地区）（％）	63.6	64.1	64.5	65.0	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R2年度：70%
③	木造耐震建替え・除却工事支援事業（件）	22	20	20	23	20	実績の件数
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	100,689	93,395	▲ 7,294	地方税等	0	0	0
	物件費	143,458	60,936	▲ 82,522	国庫支出金	79,872	130,987	51,115
	維持補修費	6,293	0	▲ 6,293	都支出金	281,965	295,840	13,875
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	9,223	7,851	▲ 1,372	使用料及び手数料	8,466	9,660	1,194
	減価償却費	6,109	12,582	6,473	その他	1,509	3,579	2,070
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	371,812	440,066	68,254
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,465	12,653	4,188	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 449,398	▲ 465,921	▲ 16,523
	その他行政費用	546,973	718,570	171,597	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	821,210	905,987	84,777	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 449,398	▲ 465,921	▲ 16,523
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 449,398	▲ 465,921	▲ 16,523

貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
流動資産	収入未済	0	0	0	5,342	4,757	▲ 585	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,811,217	1,976,698	165,481	賞与引当金	5,342	4,757	▲ 585
	土地	1,656,535	1,675,949	19,414	その他の流動負債	0	0	0
	建物	253,744	520,474	266,730	固定負債	71,266	62,421	▲ 8,845
	建物減価償却累計額	▲ 119,979	▲ 257,755	▲ 137,776	特別区債	0	0	0
	工作物等	21,357	39,429	18,072	退職給与引当金	71,266	62,421	▲ 8,845
	工作物等減価償却累計額	▲ 440	▲ 1,400	▲ 960	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	76,608	67,178	▲ 9,430
建設仮勘定	9,786	9,786	0	正味財産	1,744,395	1,919,306	174,911	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,744,395	1,919,306	174,911	
資産の部合計	1,821,003	1,986,484	165,481	負債及び正味財産の部合計	1,821,003	1,986,484	165,481	

### 財務諸表に関する特措事項等

- 行政費用の中で、その他の行政費用が大きな割合を占めており、耐震性や耐火性のある建物への更新に対する助成金などにより災害に強い街づくりを進めている。前年度との差額については、建替え等の件数が減少したためである。
- 貸借対照表における有形固定資産は、主要生活道路用地、防災スポット用地等の取得によるものである。
- 行政収入の「その他」については、従前居住者用住宅の使用料である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されているが、不燃化特区整備事業等の進捗により改善が進んでいる。</p> <p>○市街地の「燃えにくさ」を示す指標である不燃領域率は、不燃化特区整備促進事業を行っている荒川・南千住地区では65.8%、町屋・尾久地区では64.5%となっている。</p> <p>○令和4年度に実施した空き家実態調査によると、区内には1,330棟の空き家が存在しており、そのうち26棟が老朽度ランクCの「速やかに除却すべき著しく危険な空き家」であることが判明した。また、老朽度ランクAの「利活用を講じるべき空き家・利活用が考えられる空き家」が1,136棟と約85%を占めている。</p>
課題	<p>○老朽木造住宅の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等については、区民の協力が欠かせないことから、更なる事業への理解を得て進めていく必要がある。</p> <p>○幅員が狭い道路が多く、消防活動困難区域が解消されていない地域がある。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。また、各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却について資金面などに課題がある。</p> <p>○適正に管理されていない空き家については、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす可能性がある。また、比較的狀態の良い空き家については、所有者等に対して適正な管理を促す必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○各戸訪問や住まいの相談会等の様々な機会を捉えて、区から積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに、危機意識の共有化を図ることにより、地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。</p> <p>○緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、公園や広場だけではなく、防災に資する小規模な用地についても積極的に防災スポットとして用地取得し、オープンスペースの確保に努める。また、これまでの取組に加えて、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却への助成金等による支援など、令和7年度まで様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。</p> <p>○危険な老朽空家の所有者に対して、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定する特定空家等への指定も視野に入れた強い指導を行い、管理不全に陥っている空き家の改善を促進する。また、空き家の利活用を促進するために、使用可能な空き家の所有者と使用を希望する起業家とのマッチングなどの取組みについて進めるとともに、宅建業協会とも連携して市場での流通を促進させる。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区面積の約6割を占める木造住宅密集地域は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上に寄与する事業を重点的に推進する必要がある。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
スーパー堤防の整備促進	11-01-08	2,033	1,091	-	-	継続	継続	治水性と親水性を兼ね備えた堤防の整備は、安全で快適な区民の暮らしに寄与する事業であるため、継続して実施する。
防災都市づくり推進計画	11-01-11	5,422	4,362	-	-	継続	継続	密集地域はこの推進計画でも重点整備地域等に位置づけられており、都と連携して事業を継続して実施する必要がある。
擁壁等対策事業	11-01-19	1,829	1,091	473	0	推進	推進	土砂災害防止法に基づく区域指定を受け、引き続き警戒避難体制整備のほか、区域内の擁壁等の安全性確保に向けた取組を行う。
都市防災不燃化促進事業	11-02-06	16,183	7,038	7,790	30	推進	推進	市街地火災の延焼拡大を防ぐ延焼遮断帯の形成を図る事業であるため、推進する。
木造建物耐震化推進事業	11-02-08	54,874	65,627	48,689	59,088	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、木造建物の耐震化促進するために必要な事業であるため、重点的に推進する。
非木造建物耐震化推進事業	11-02-09	21,334	21,467	17,800	17,729	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、非木造建物の耐震化促進に必要な事業であるため、重点的に推進する。
特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	11-02-10	53,858	39,726	51,650	36,923	重点的に推進	重点的に推進	震災の直後から発生する緊急輸送の支障とならないよう、耐震化率の向上を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。
ブロック塀等撤去助成事業	11-02-13	7,920	6,354	5,269	4,018	重点的に推進	重点的に推進	震災時において、通行人の安全性を確保するとともに消防活動や地域住民の避難の支障とならないよう、危険なブロック塀等の撤去を促す事業であるため、重点的に推進する。
空き家対策事業	11-02-14	51,763	67,879	30,028	44,519	重点的に推進	重点的に推進	管理不全な状態となっている危険な老朽空家への対策や、使える空き家の活用について、総合的かつ計画的に一層強化して取り組む事業であるため、重点的に推進する。
不燃化特区整備促進事業	11-02-16	573,724	639,906	655,254	636,248	重点的に推進	重点的に推進	対象地域の改善を一層加速させるために必要な事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
従前居住者用住宅管理運営	11-03-13	26,014	47,619	15,534	30,858	推進	推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のために、代替住宅の供給は重要な事業であるため、推進する。
整備地域不燃化加速事業	11-03-19	0	934	-	-	推進	推進	対象地域の不燃化・耐震化を促進するために必要な事業であるため、推進する。
主要生活道路拡幅整備事業	11-04-13	4,356	1,316	86,814	143,916	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、重点的に推進する。
荒川区耐震改修促進計画の推進	11-05-04	1,900	1,577	-	-	重点的に推進	重点的に推進	区内の建築物の耐震化を促進し防災性の向上を図る事業であるため、重点的に推進する。
合計		821,210	905,987	919,301	973,329			